

コンサベーション・インターナショナル
COP21 への提言（概要版）

2015 年 11 月 26 日
CI ジャパン

コンサベーション・インターナショナル（CI）は、2015 年 11 月 30～12 月 11 日にフランス・パリで開催される気候変動枠組条約 COP21 に向けた提言を作成致しました。以下に概要をご紹介致します。詳細及び交渉テキストへの提案については、別添のポジションペーパー（英文）をご覧くださいければ幸いです。よろしくお願い致します。

1. 全般について

- パリ合意では、緩和と適応の両方において、自然を活用した気候変動対策（nature-based solutions）の社会的、経済的な価値が十分に認識されることが重要です。自然を活用した気候変動対策は経済的に合理的な手法であり、緩和と適応を超えて、他の分野にも様々な便益を提供します。これらの対策は地球規模で緩和の野心を上げていくために不可欠です。そのため、自然を活用した気候変動対策がパリでの新たな合意と COP 決定の両方に適切に位置づけられることが大切です。

2. 各論について

- パリ合意と気候変動枠組条約の関係：
 - ✓ 現在のテキストは、パリでの新たな合意と気候変動枠組条約及びその組織、そして COP で合意済みの既存のルールとの関係性について言及していません。パリ合意では、条約の下で合意済みのガイダンスやルールが新たな合意の実施においても適用されることを認め、明確に言及することが必要です。
- 前文、目的：
 - ✓ 自然は、世界中で適応と緩和を推し進めていくために重要な役割を果たします。熱帯で森林の減少を止め、森林を再生することによって、気温上昇を安全なレベルに抑えるために必要な炭素の貯留と固定の 30%以上を成し遂げることができます。世界の気候変動対策はこの潜在的な力を認め、後押しすべきです。新たな合意は、森林減少・劣化に由来する排出の削減（REDD+）や生態系を活用した適応を可能にし、支援すべきです。
 - ✓ 現在のテキストに示されているように、気候変動の緩和における自然生態系の価値が、土地利用セクターでの排出の削減と炭素の固定の両方を含むように定義されることが重要です。特に多くの炭素を貯留するマングローブや海のそばの湿地、藻場などの沿岸部での活動も含まれることが重要です。
 - ✓ 各国が自主的に決める削減目標において必要な野心度について、共通の理解を持てるようにするために、1.5 度または、2 度よりはるかに低い気温に世界の平均気温の上昇を押しさえるという長期目標を設定することが必要です。
- 緩和：
 - ✓ パリ合意の成功は、科学をベースにした目標を設定できるか、土地利用セクターでの緩和策を含む、あらゆる緩和策が活用できるようになるかにかかっ

ています。特に、緩和目標をできるだけ早く達成するためには、REDD+のような気候変動枠組条約の下で既に合意されたメカニズムやアカウンティングのルールが活用できることが重要です。既に合意済みの COP 決定は新たな合意を実施する際の指針になると思われませんが、新たな合意が REDD+のためのワルシャワ枠組を十分に含みうるものとなり、REDD+のスケールアップを支援できることが重要です。

- ✓ 各国が緩和活動の実施で協力できれば、柔軟に経済的に効率的な方法で野心的な排出削減を成し遂げることができます。特に、国と国の間で排出削減量を移転できれば、国際的な資金フローを拡大させ、REDD+や沿岸部での排出削減活動をスケールアップできます。パリ合意では、各国が緩和行動を実施する際に協力することを認め、排出削減量のダブルカウントを防ぐ適切なアカウンティングルールを通してこれらの活動の環境十全性が守られるようにすべきです。
- ✓ 各国の削減目標については、比較可能性、一貫性、活動のレビューについて明確なペースを確保するために、各国が5年毎に提出することが重要です。
- 適応：
 - ✓ 適応に関する長期的なグローバル目標を持つことは、適応についてのパリ合意の目的を明らかにし、各国が国や地方単位で行う適応行動を国際的な行動に紐付けるために有用です。さらに、パリ合意では、脆弱な人々が依存する生態系と生態系サービスについて、その気候変動に対する脆弱性という側面からではなく、潜在的な解決策として着目することが重要です。
 - ✓ 将来の適応に必要な資金量を満たすために、できる限りニーズに見合った規模の資金が適応に提供されるとの保証をパリ合意が与えるべきです。
- 資金：
 - ✓ 十分に持続可能でアクセス可能な資金フローがあることは、戦略的な緩和及び適応策を計画、実施し、継続していくために重要です。気候資金の規模は、緩和及び適応の長期目標を達成するために必要な資金量に合致しているべきです。これは、各国が合意した2020年までに年間1千億ドルという規模を超える可能性が大きいと考えています。
 - ✓ パリ合意では、緩和と比べて適応への資金量が増やされるべきですが、緩和と適応への資金量のバランスは途上国の優先順位付けやニーズに応じて時間をかけて達成されるものと考えます。
 - ✓ 自然を活用した気候変動対策に対して、それがもたらす便益に見合う十分な資金量が確保されるべきです。また、REDD+のような条約下の既存のアプローチから得られる検証可能な排出削減量への結果支払いに対して、資金支援を提供し、動員できるようにすべきです。

以上

(別添) Conservation International, Position Paper for the ADP2-12, “Ensuring nature contributes to the new climate agreement.”